

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年11月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、緩やかに回復しつつある。
- ・物価：デフレ状況ではなくなりつつある。

<先行き>

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。

(リスク要因)

海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

7 - 9 月期 GDP 1 次速報の概要

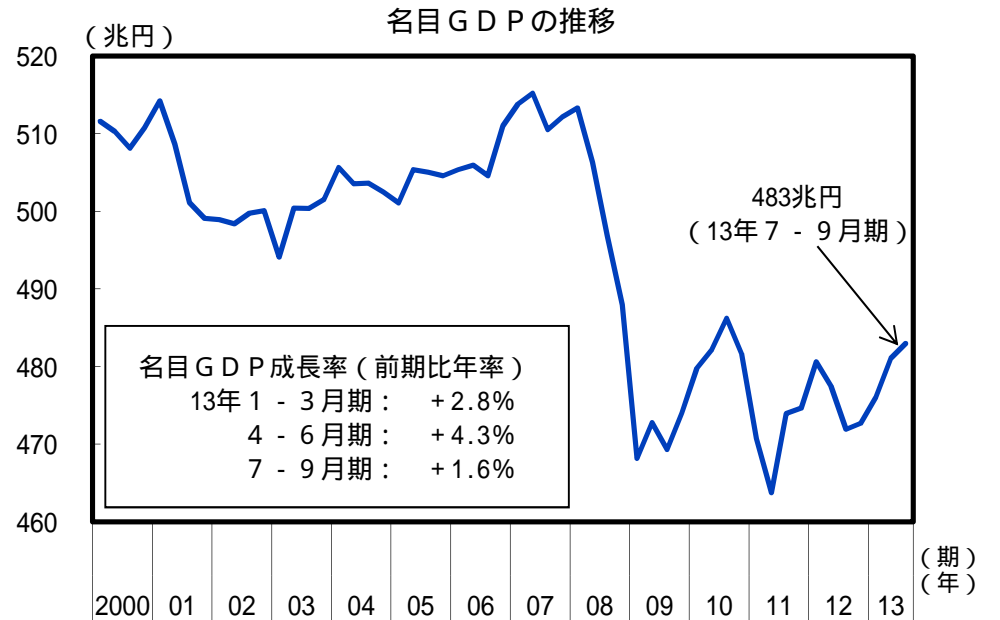
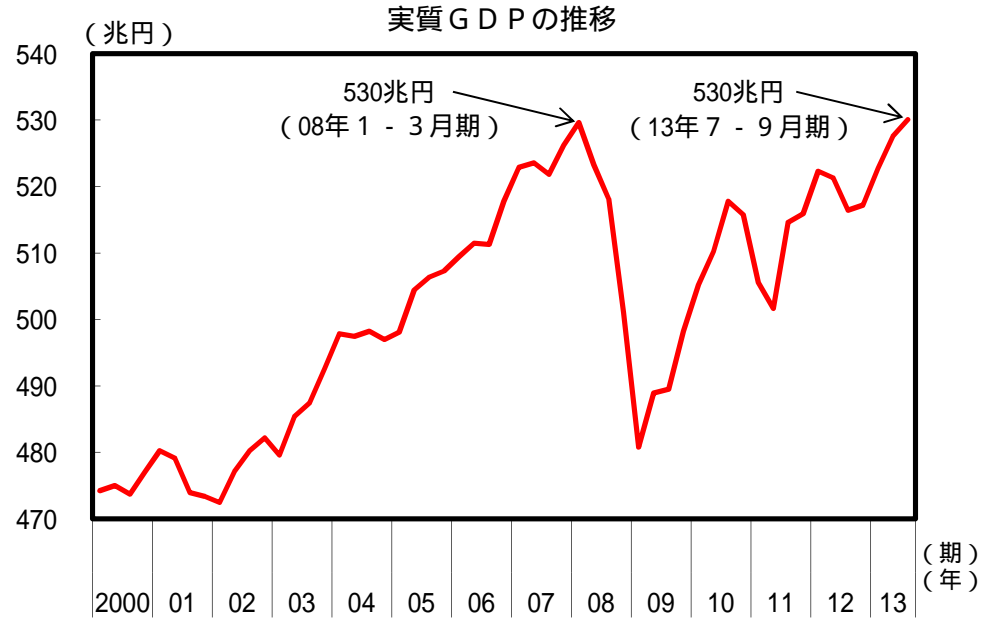
7 - 9 月期の実質 GDP (1 次 Q E) は前期比年率で + 1 . 9 % 増

実質 GDP 成長率の寄与度分解
(前期比 ; %)

		2013 年			
		1 - 3 月期 (年率)	4 - 6 月期 (年率)	7 - 9 月期 (年率)	0.5
実質 GDP 成長率		4.3	3.8	1.9	0.5
寄与度	内需	(2.7)	(3.2)	(3.7)	(0.9)
	民需	(2.2)	(1.5)	(2.1)	(0.5)
	個人消費	(2.1)	(1.4)	(0.2)	(0.1)
	設備投資	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.0)
	住宅投資	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.1)
	在庫投資	(0.1)	(0.5)	(1.4)	(0.4)
	公需	(0.5)	(1.6)	(1.6)	(0.4)
	公共投資	(0.5)	(1.0)	(1.4)	(0.4)
	外需	(1.6)	(0.6)	(1.8)	(0.5)
	輸出	(2.2)	(1.7)	(0.4)	(0.1)
輸入	(0.7)	(1.1)	(1.5)	(0.4)	
実質 GNI 成長率		2.7	7.0	0.2	0.0

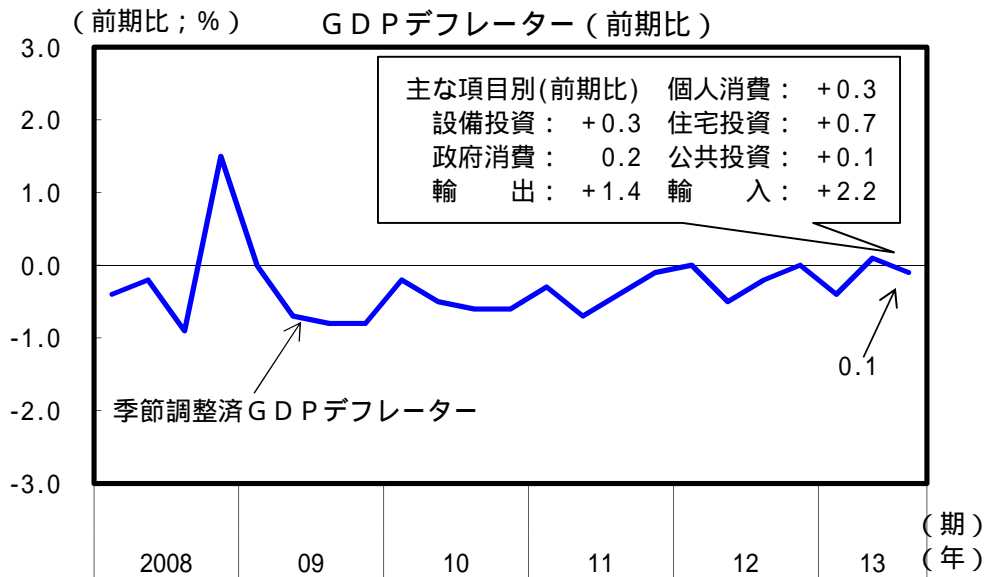
(注) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2 . 実質 GNI = 実質 GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。
2 . 左表の () 内は寄与度。



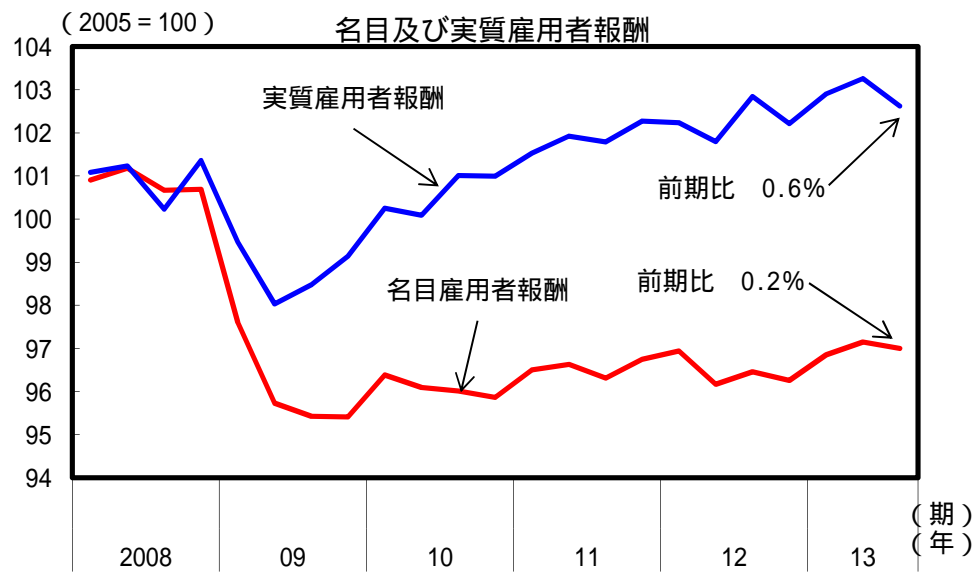
7 - 9月期GDP 1次速報の概要

GDPデフレーターは前期比で横ばい圏内



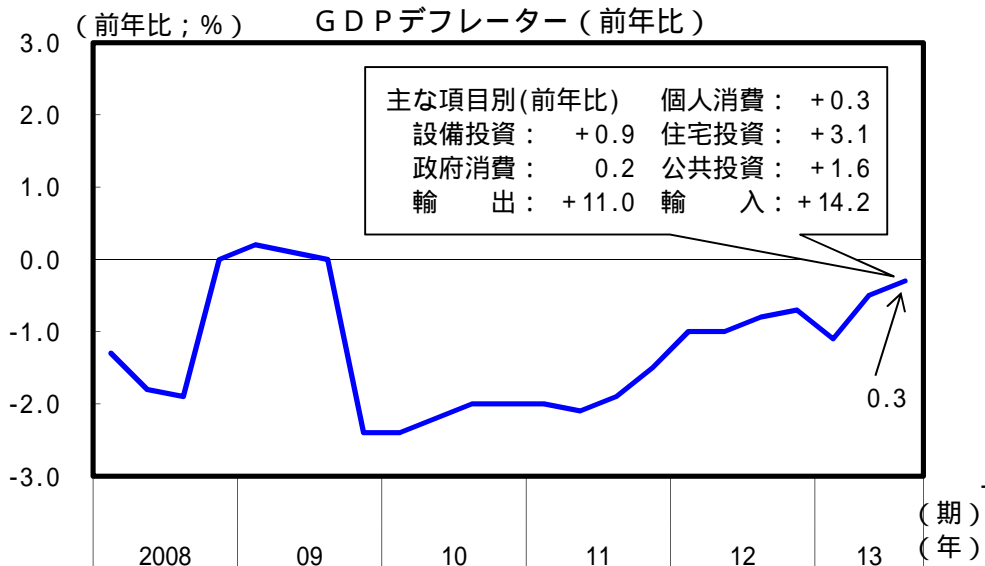
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

雇用者報酬(名目)は前期比で0.2%減

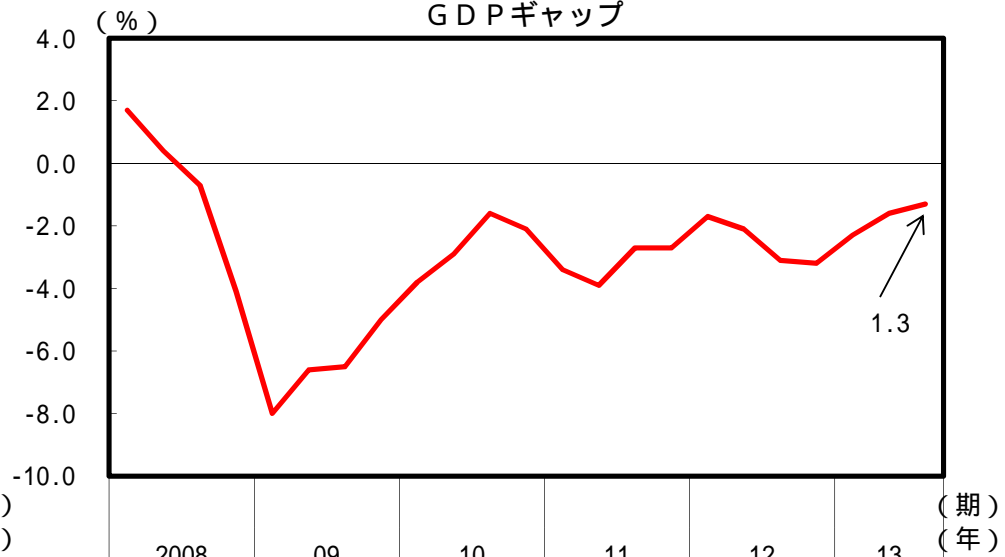


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

GDPギャップは縮小



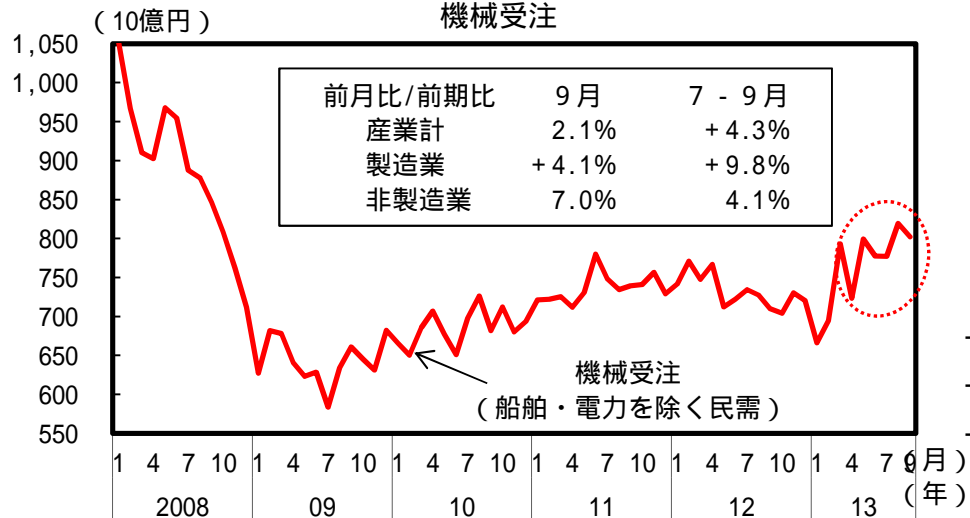
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



(備考) GDPギャップ(%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

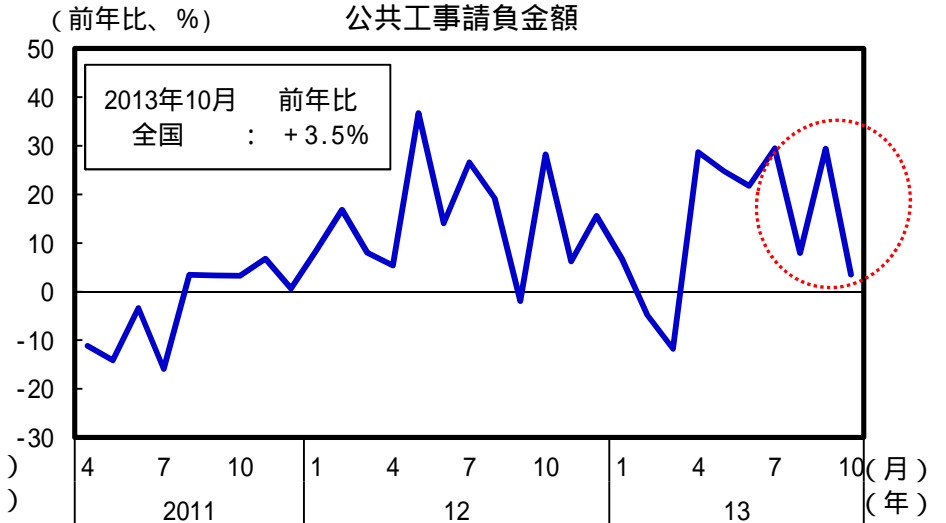
投資関連の動向

機械受注は持ち直し



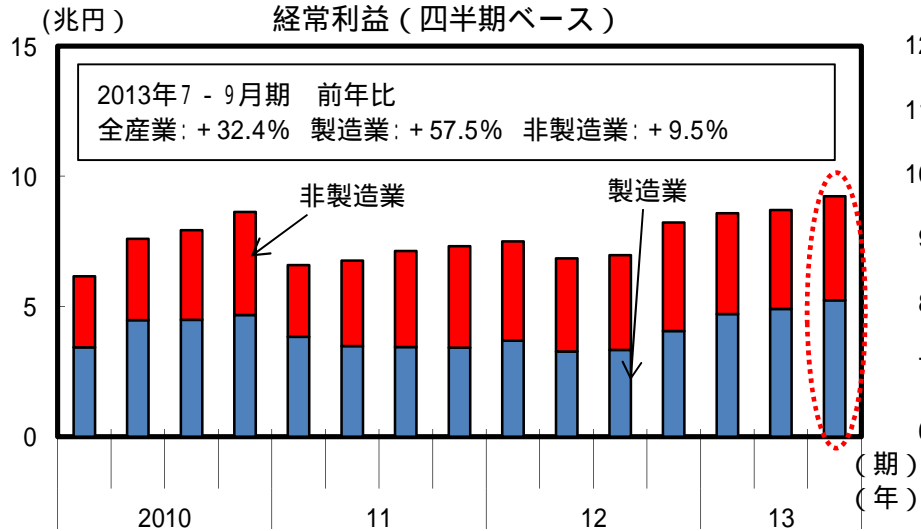
(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、9月の調査公表時点の10 - 12月期見通しは前期比 2.1%。

公共投資は堅調に推移



(備考)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

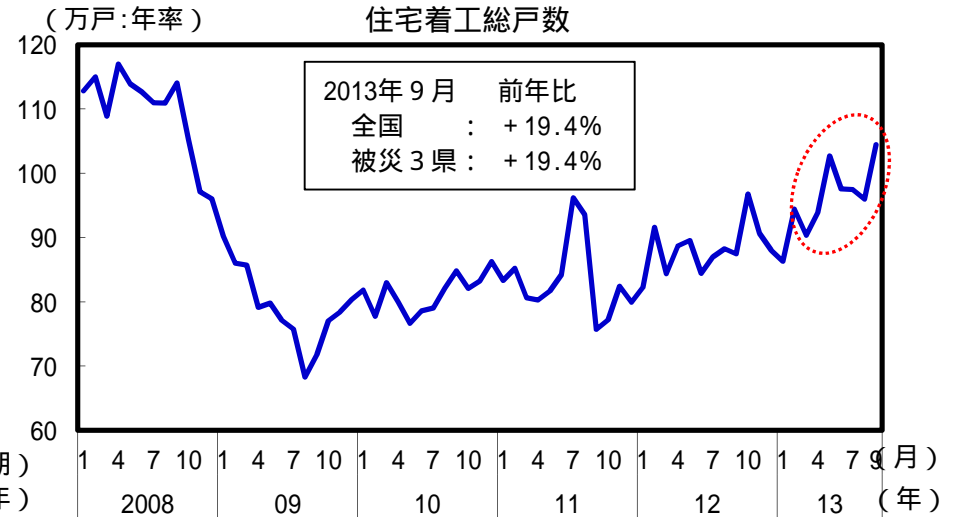
上場企業の収益は製造業を中心に改善が進む



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。

2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、11月14日時点)。

住宅建設は増加

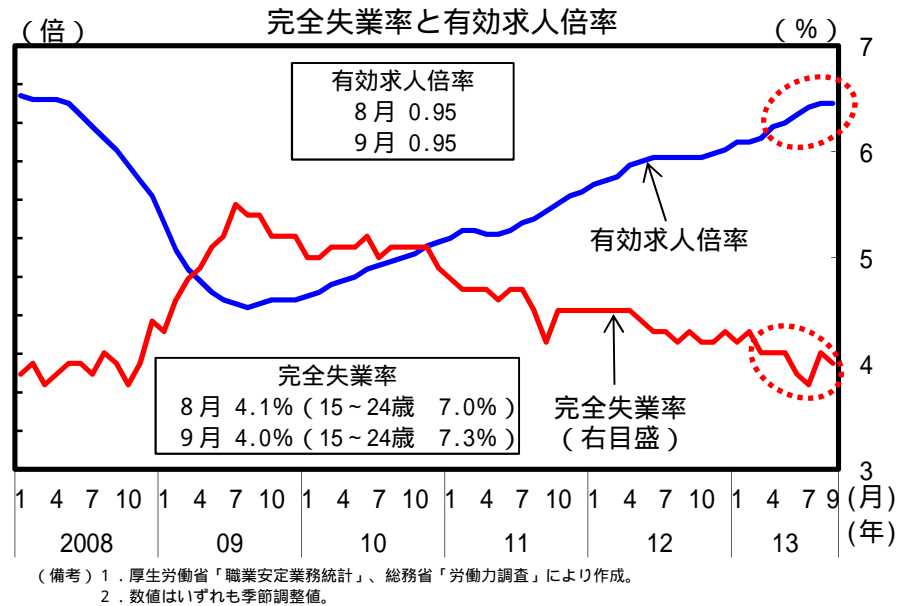
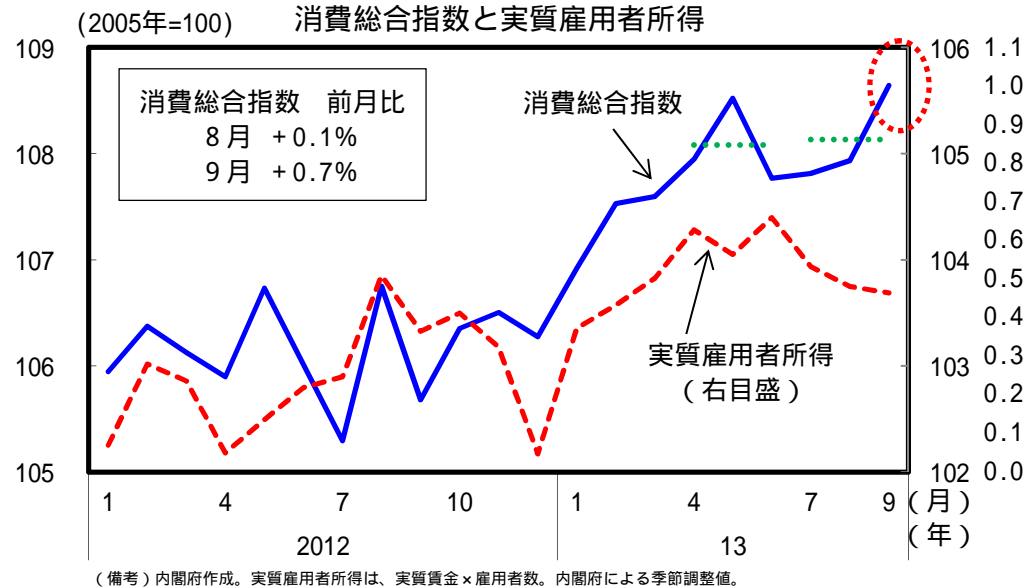


(備考)国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

消費・雇用の動向

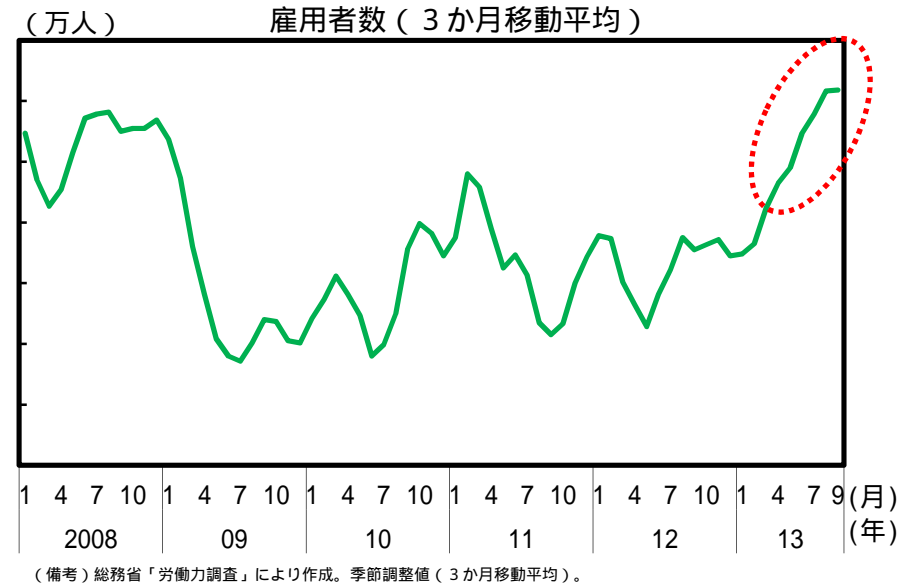
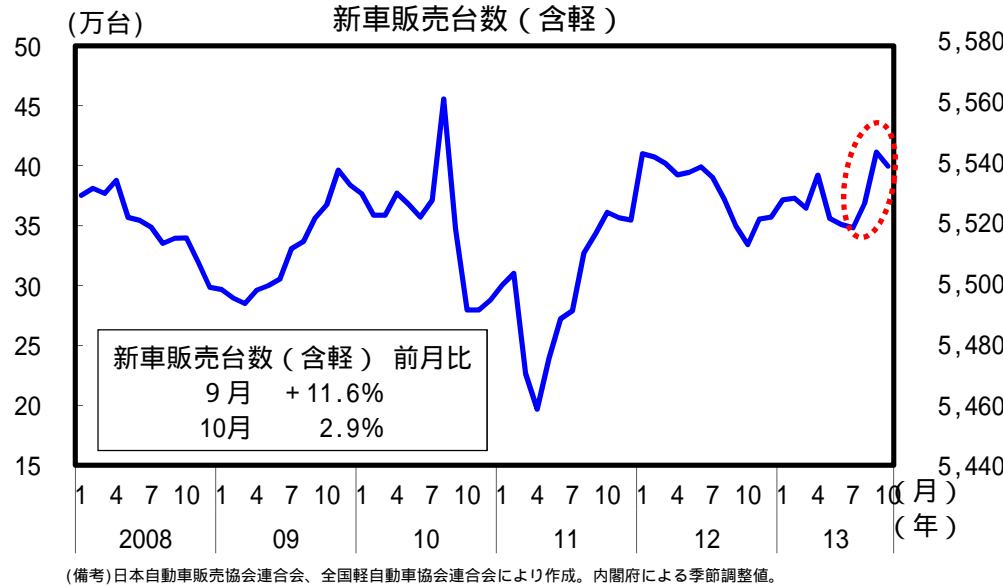
消費は持ち直し傾向

雇用情勢は改善



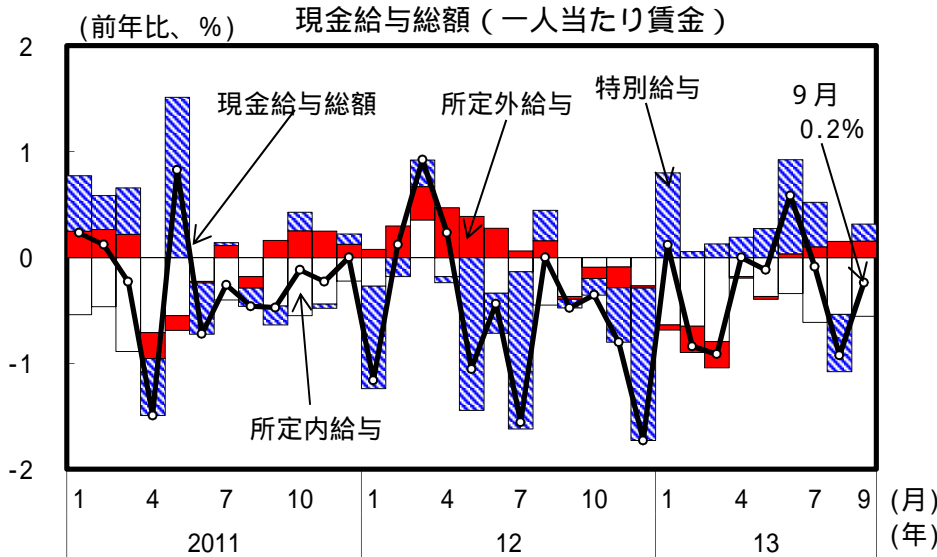
自動車販売は持ち直し

雇用者数は増加傾向



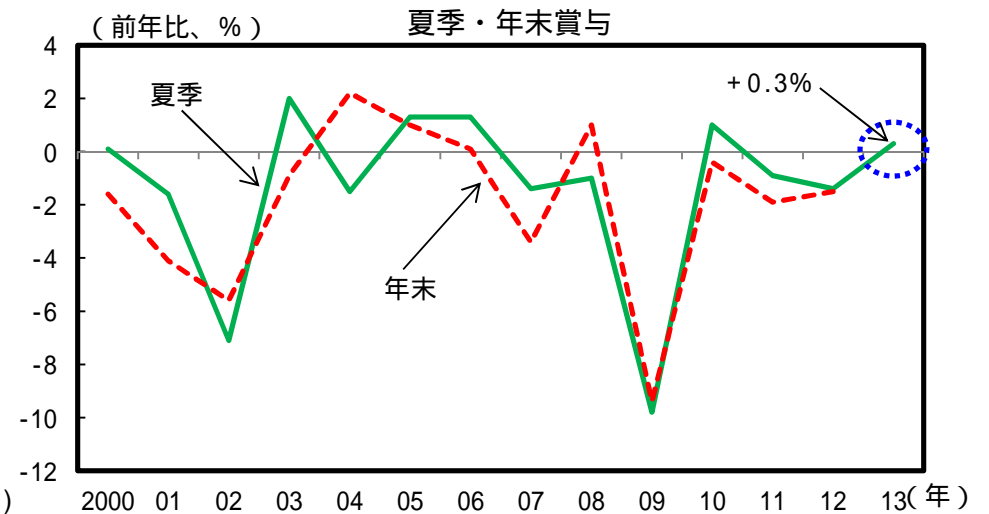
賃金の動向

現金給与総額（一人当たり賃金）は前年比でやや減少



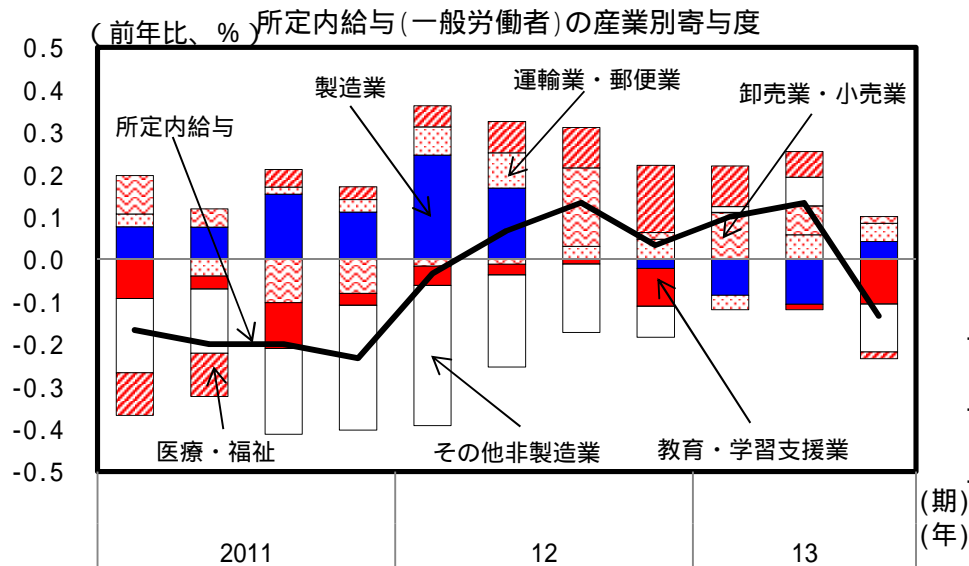
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

2013年夏季賞与は3年振りに増加



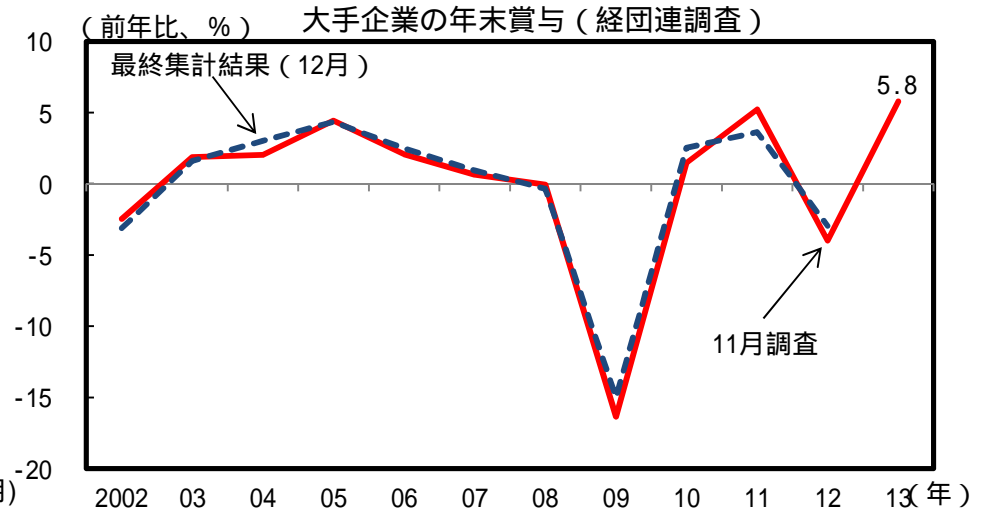
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。事業所規模5人以上。

地方公務員の給与引下げが下押し



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. その他非製造業は、建設業、情報通信業、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究等、飲食サービス業等、生活関連サービス等、複合サービス事業、その他のサービス業の合計。

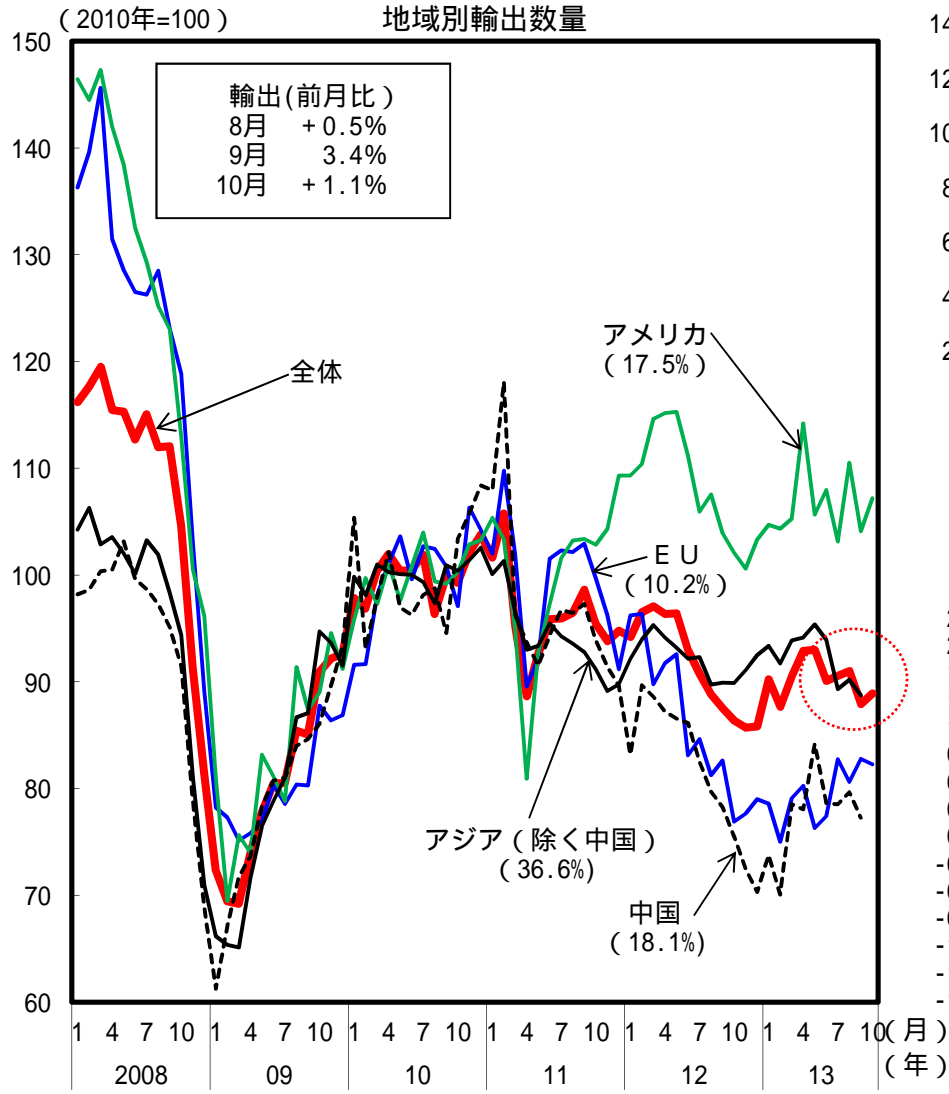
2013年冬季賞与は増加の見込み



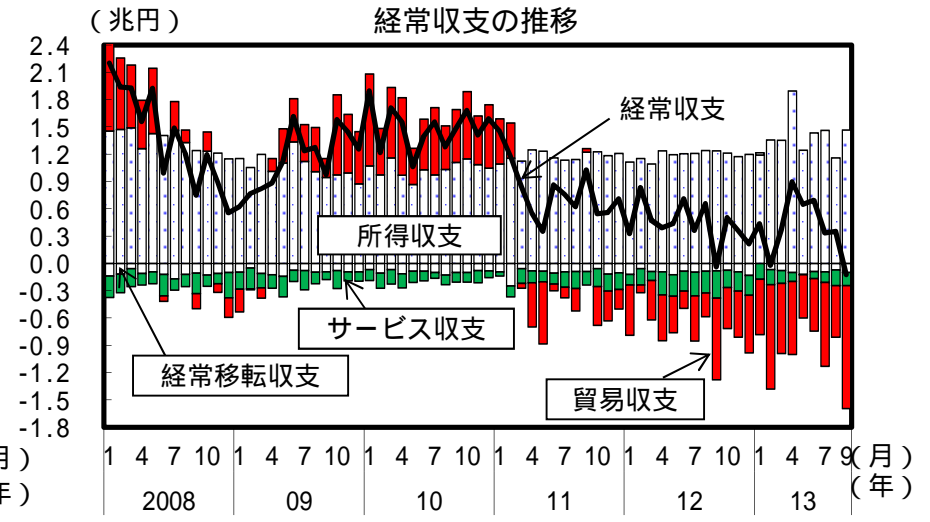
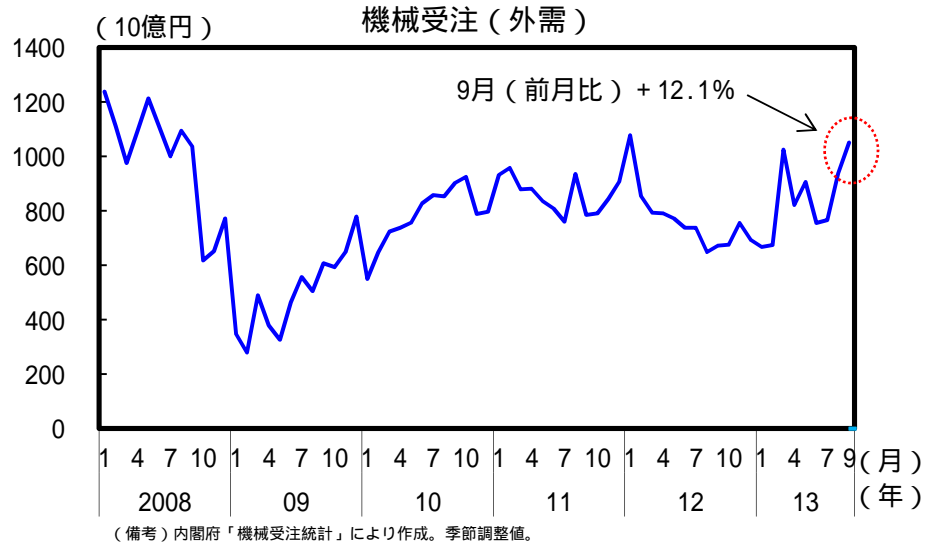
(備考) 1. 日本経済団体連合「年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果（加重平均）」により作成。
2. 調査対象は原則として東証一部上場、従業員500人以上。13年11月調査の集計企業数は76社。
3. 11月調査は前年と同一時期・同一対象企業の数値。最終集計結果は同一時期の数値。
4. 数値は集計企業における従業員数の加重平均値。

外需の動向

輸出はこのところ弱含み



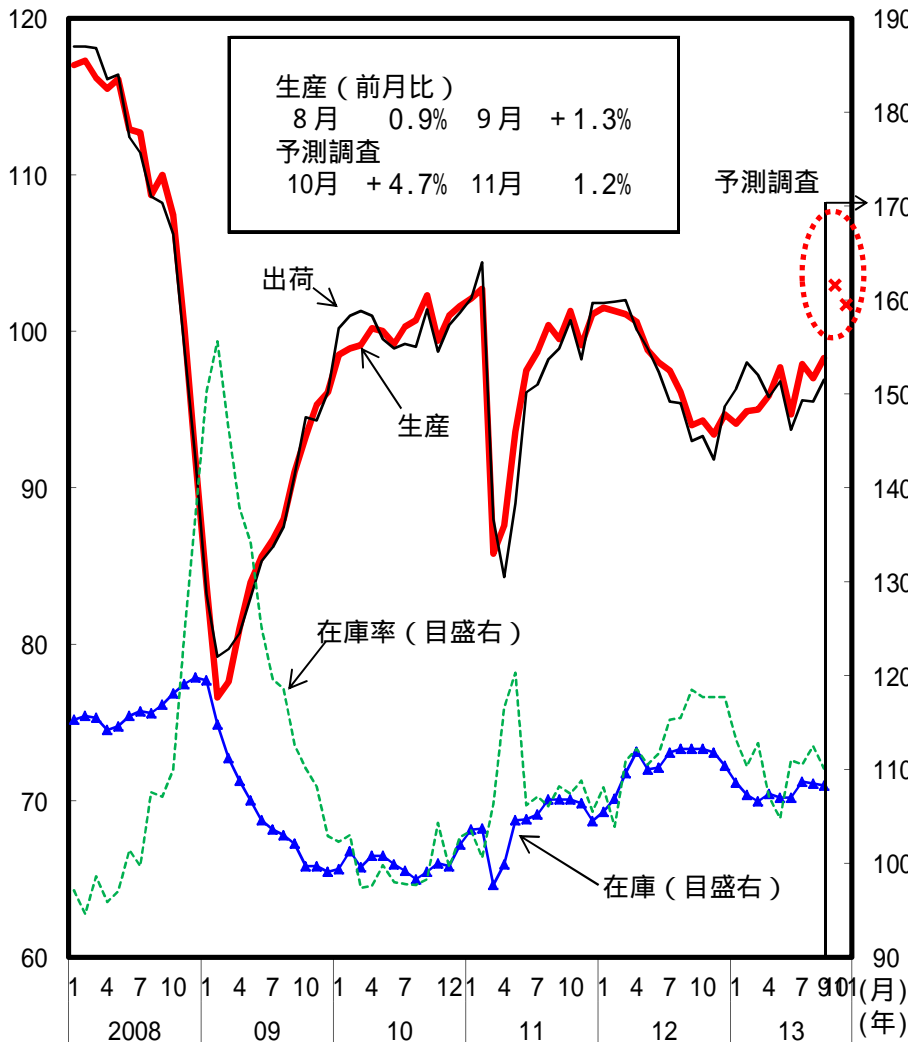
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



生産の動向

生産は緩やかに増加

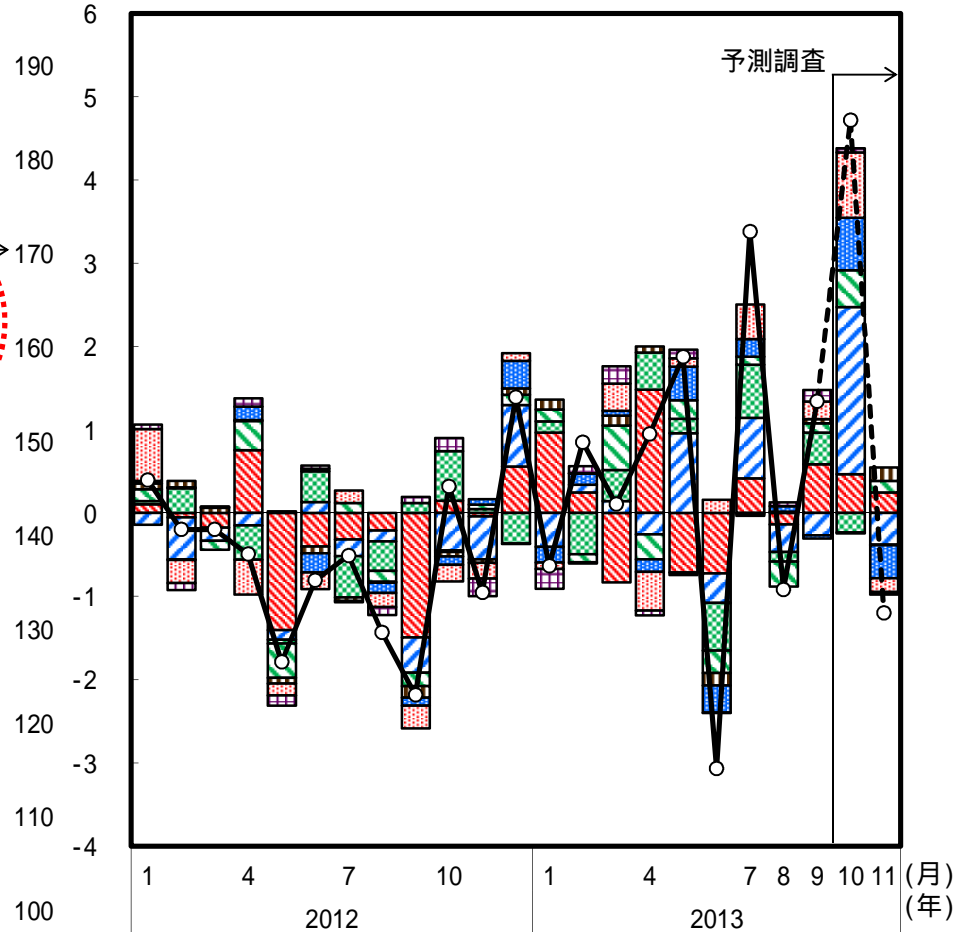
(2010年 = 100) 鋳工業生産・出荷・在庫・在庫率



(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 10、11月の数値は、製造工業生産予測調査による。

(%p)

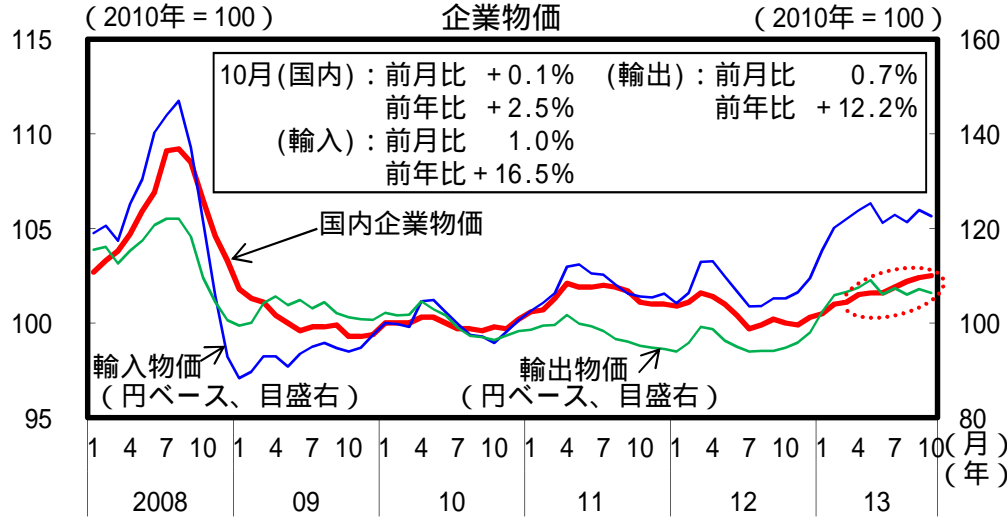
生産の業種別寄与度



- 輸送機械工業
- 電子部品・デバイス工業
- 鉄鋼業
- 情報通信機械工業
- はん用・生産用・業務用機械工業
- 化学工業 (除く医薬品)
- 電気機械工業
- 金属製品工業
- 鋳工業

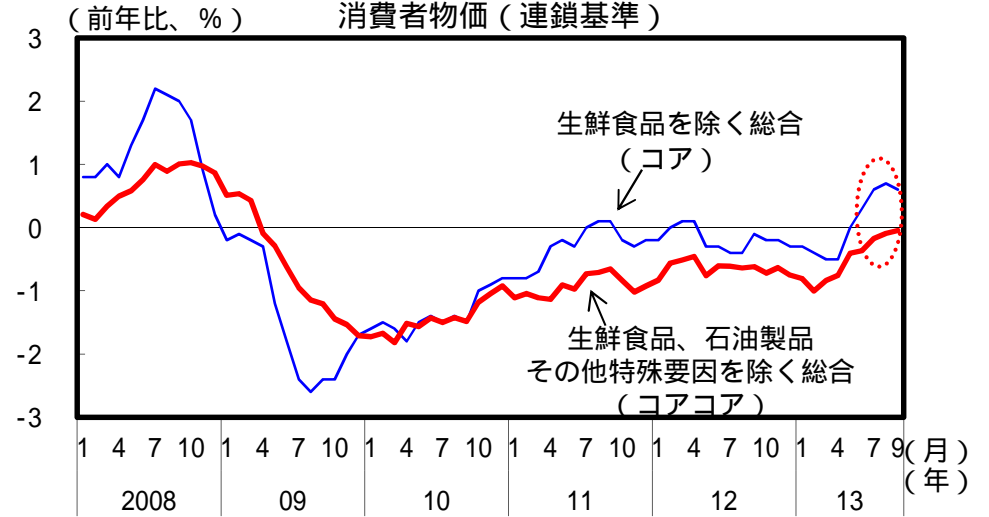
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



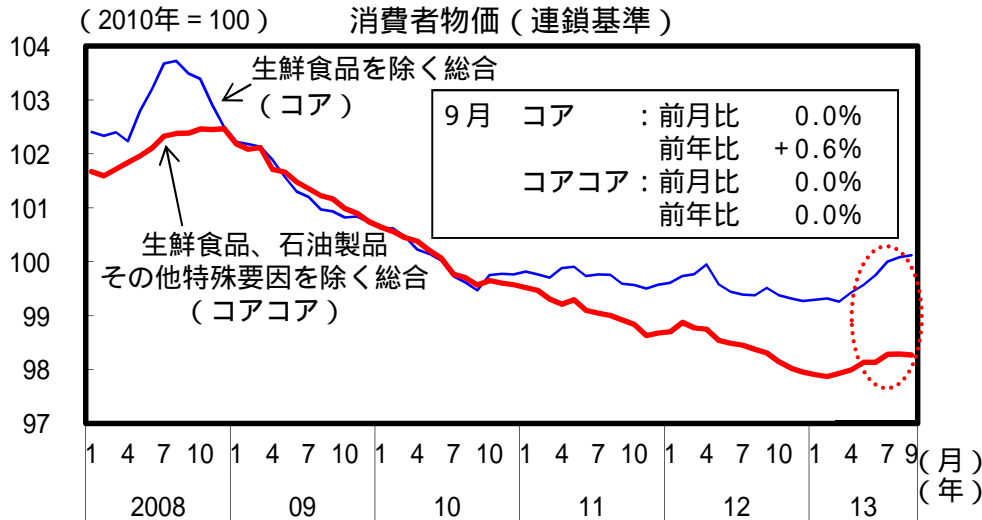
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

消費者物価(コアコア)は前年比で横ばい



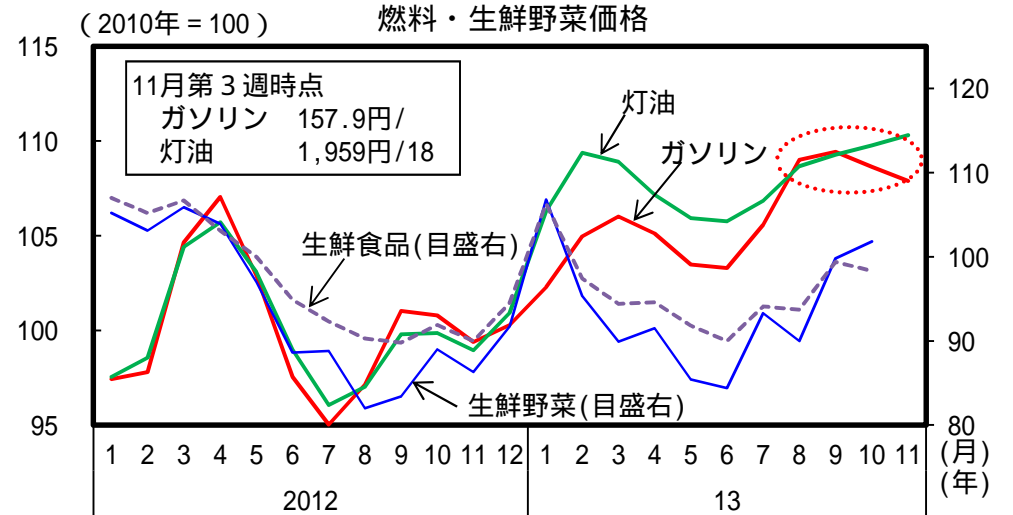
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

消費者物価：総じて底堅い動き



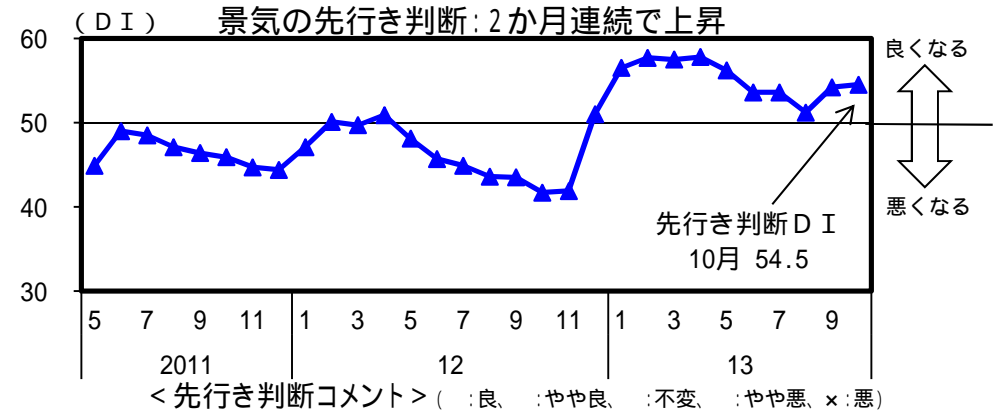
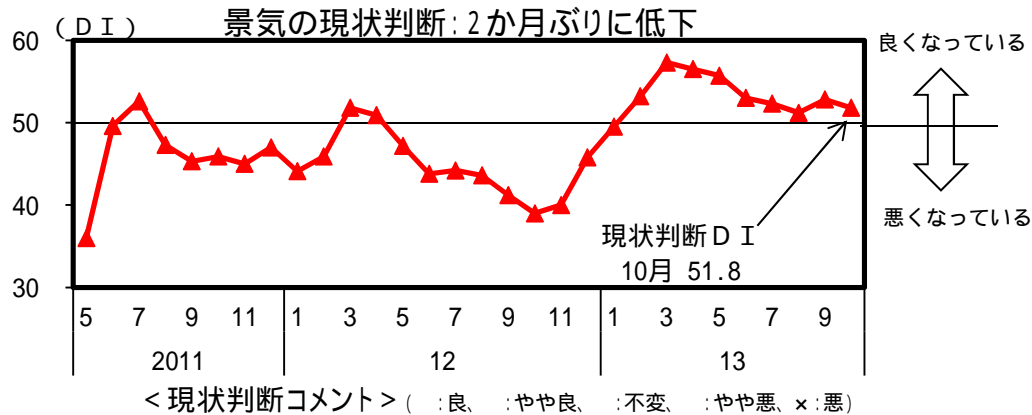
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

燃料価格は高止まり



(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDS、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格の月平均を指数化、灯油は配達の週次価格の月平均を指数化、生鮮野菜は消費者物価指数(東京都区部)。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、灯油のウェイトは0.5%、生鮮野菜のウェイトは1.8%。

景気ウォッチャー調査 (「街角景気」)



[家計関連]プラス要因: 消費税引上げ前の駆け込み需要等から販売が好調

新型車の投入と消費税率アップに敏感に反応した客の来店により、活発な動きとなっている(東海=乗用車販売店)。
増税前の住宅着工増加に伴い、エアコンや冷蔵庫といった大型商品の伸びが高い(沖縄=家電量販店)。

[家計関連]マイナス要因: 台風で百貨店売上の伸び悩みや、駆け込み需要の鈍化で住宅関連に一服感

秋物衣料は、気温の高さや台風など気候の影響を大きく受けて全般に不調に推移している。高額品の需要も前年を上回ってはいるが、一時期のような伸びが感じられなくなっている(東海=百貨店)。
10月の住宅展示場への来場数は、9月の駆け込み需要の反動で前年比4割減である(近畿=その他住宅[展示場])。

[企業関連]プラス要因: 製造業で受注が引き続き好調

自動車関連の試作開発案件、航空関連の開発案件が活発に動き出してきた。また、建設機械関連もこれ以上は落ち込まないと、取引先から情報が入っている(北関東=一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 非製造業で受注の増勢に鈍化

工事を受注しても、それを消化できる下請がないという騒ぎになってきている。そのため、受注したくてもできず、売上が上がらない状況になってきている(北関東=建設業)。

[雇用関連]プラス要因: 年末年始向けの求人が堅調

年末にかけて営業販売等での人材のニーズが増加傾向にある(四国=人材派遣会社)。

[家計関連]プラス要因: 消費税引上げ前の駆け込み需要や歳末商戦への期待

消費税増税前の駆け込み需要が早くも始まり、4Kテレビ等の高付加価値商品の需要が喚起されることになる(北海道=家電量販店)。
宿泊は年末年始がほぼ満室で、宴会もクリスマスを除く忘年会の需要が好調である。食堂部門についても、クリスマスと年末年始の特別メニューが好調に推移している(近畿=都市型ホテル)。
新築住宅の受注は9月末をもって一段落した感がある。しかし、建売住宅やリフォーム工事に対する需要はまだ冷めてないようだ。冬の賞与で景気を持ち直し感が出れば、2月ごろまでは持ちこたえてくれる(九州=住宅販売会社)。

[企業関連]プラス要因: 消費税引上げ前の駆け込み需要等への期待

国内消費は消費税増税、東京オリンピックも睨んだ前倒しの需要が期待される。一方、輸出関連は受注回復傾向にあり順調に推移すると期待しているが、海外での地域差は大きく、動向を注視する必要がある(四国=一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 消費税引上げによるマインド低下等への懸念

消費税増税により荷物の量は増えてくるが、それは購入や消費の前倒しであって景気の上向きさを反映しているわけではない。消費税が増税となる来春には荷物の量が減るのではないかと(東海=輸送業)。

[雇用関連]プラス要因: 消費税引上げ前の駆け込み需要や歳末商戦への期待

年末商戦に加え、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれるため、求人需要が高まると考えられる(九州=求人情報誌製作会社)。

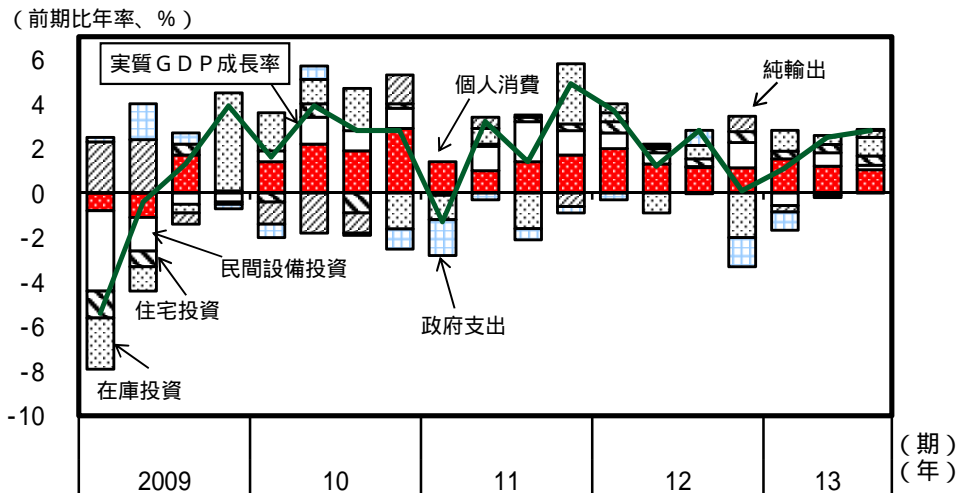
[雇用関連]マイナス要因: 消費税引上げによるマインド低下等への懸念

今後も求人はしばらく増加傾向で推移すると思われるが、来年の消費税増税実施後は、求人や雇用面に影響が出てくることを心配している(近畿=職業安定所)。

アメリカ経済の動向

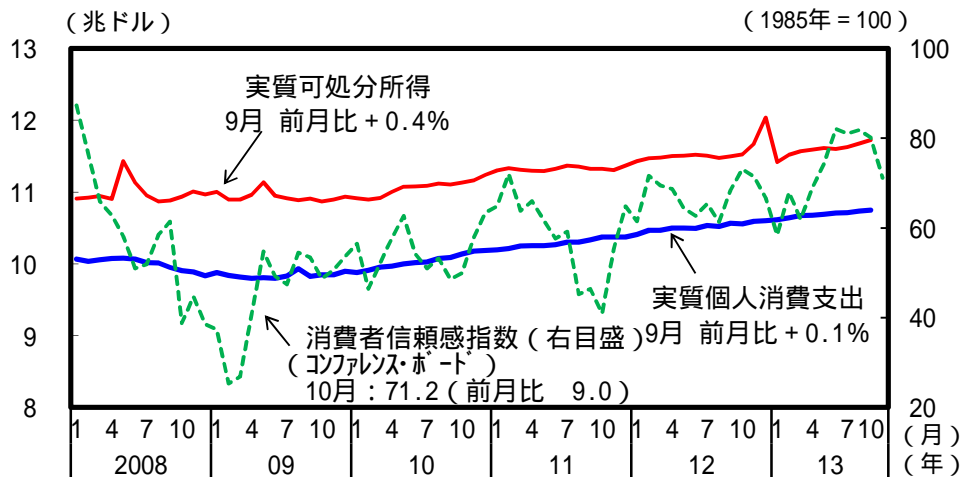
・ 景気は緩やかな回復傾向

2013年7～9月期実質GDPは前期比年率2.8%増

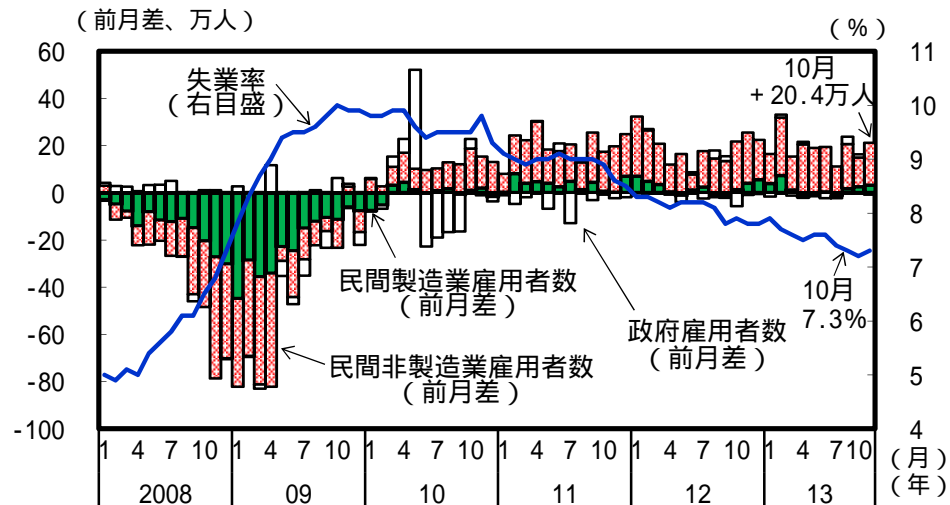


(備考) 2013年7～9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.0、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.4、在庫投資：0.8、政府支出：0.0、純輸出：0.3。

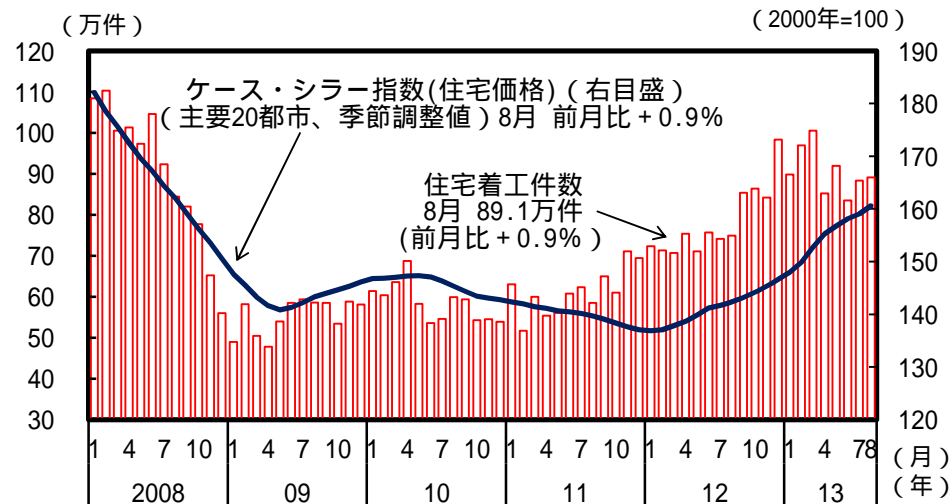
消費は緩やかな増加傾向



雇用者数は増加、失業率は低下傾向



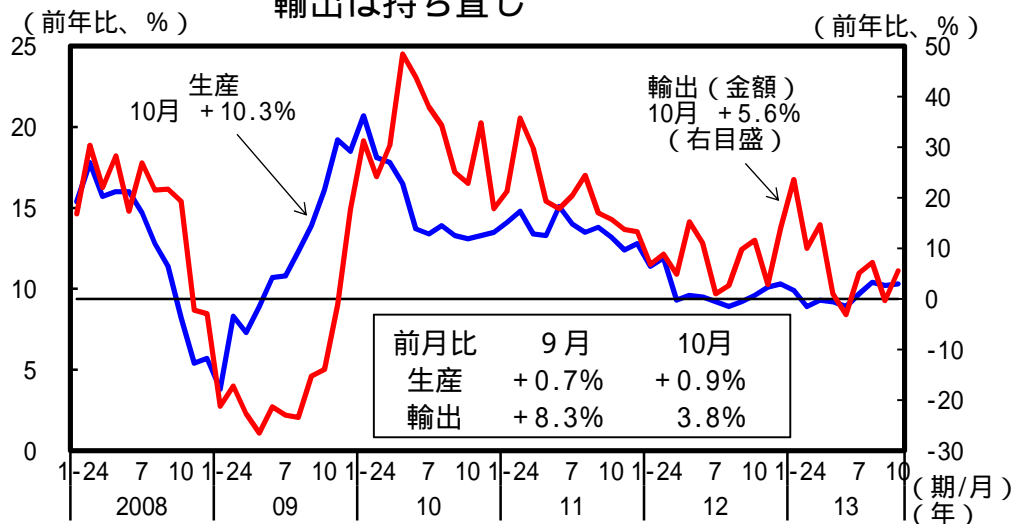
住宅着工件数はおおむね横ばい、住宅価格は上昇



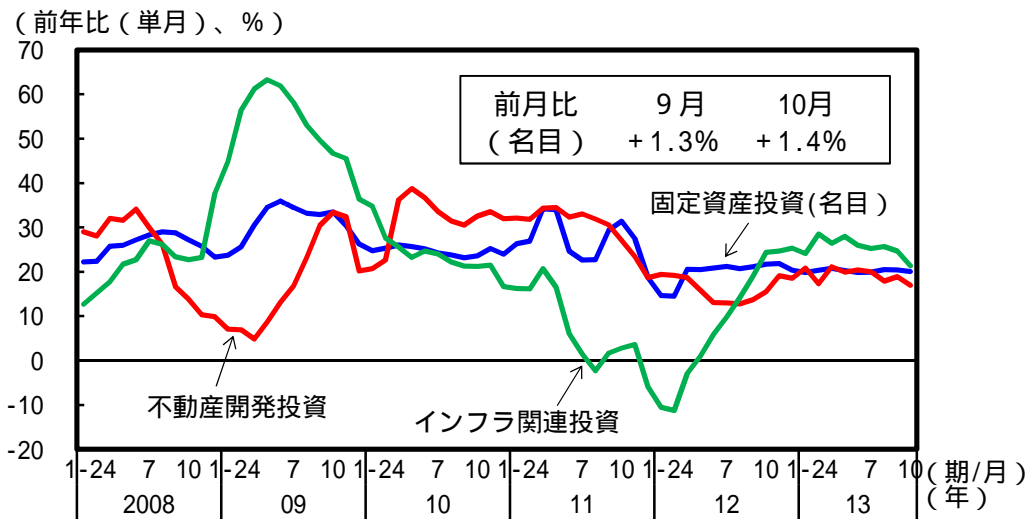
アジア経済の動向

・中国：景気の拡大テンポは安定化しつつある

生産は伸びがやや上昇
輸出は持ち直し

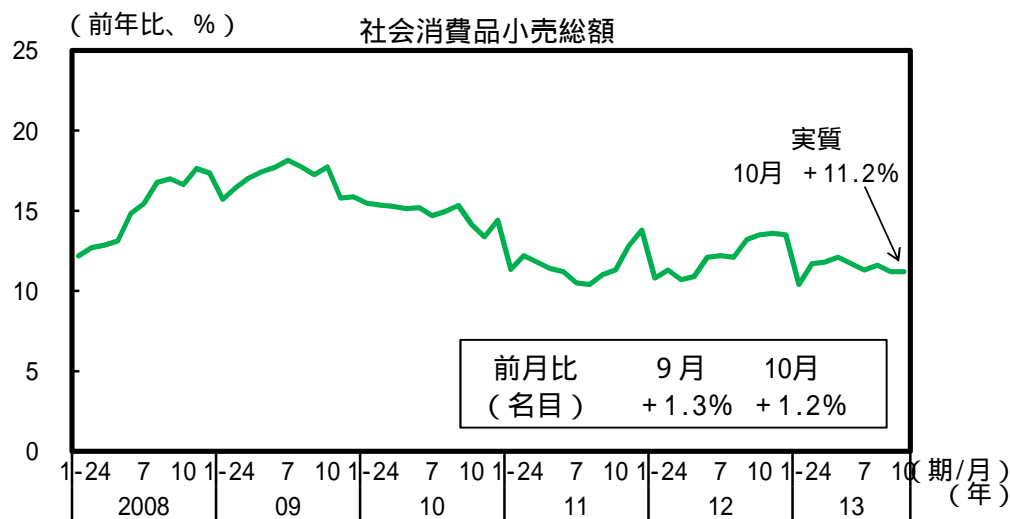


固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

消費は伸びがおおむね横ばい



実質GDP成長率 (単位: %)

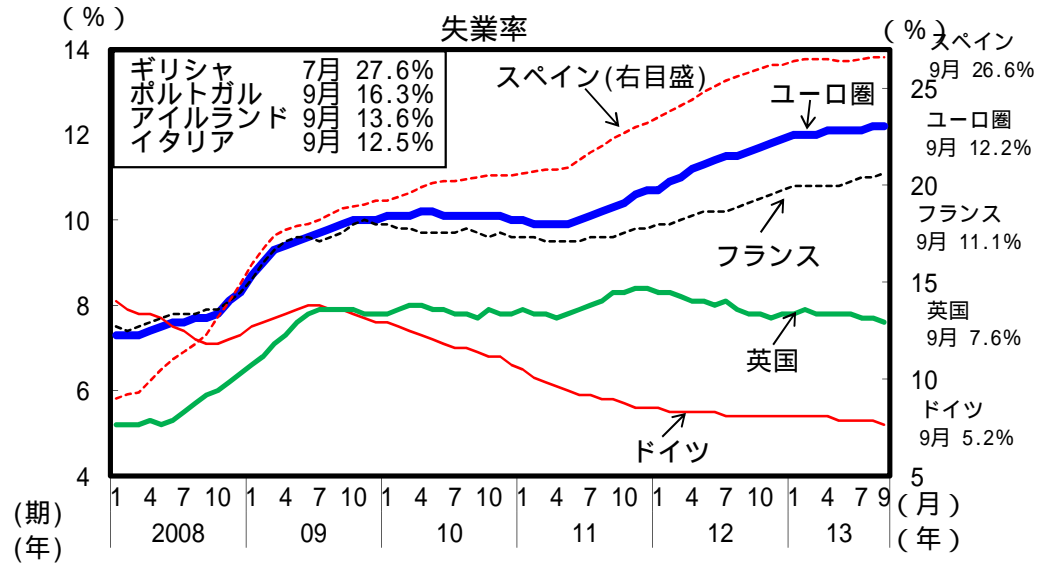
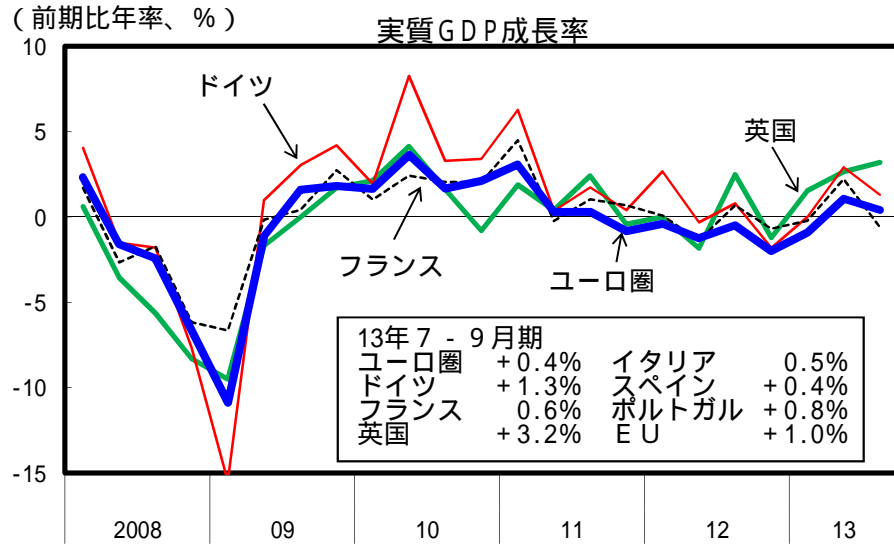
	13年4 - 6月期		13年7 - 9月期	
	前期比年率	前年比	前期比年率	前年比
中国	7.8	7.5	9.1	7.8
韓国	4.5	2.3	4.3	3.3
台湾	2.3	2.5	0.4	1.6
インドネシア	-	5.8	-	5.6
タイ	0.0	2.9	5.2	2.7
マレーシア	-	4.4	-	5.0
シンガポール	17.4	4.4	1.3	5.8

ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は依然弱さが残るものの、持ち直しの兆し

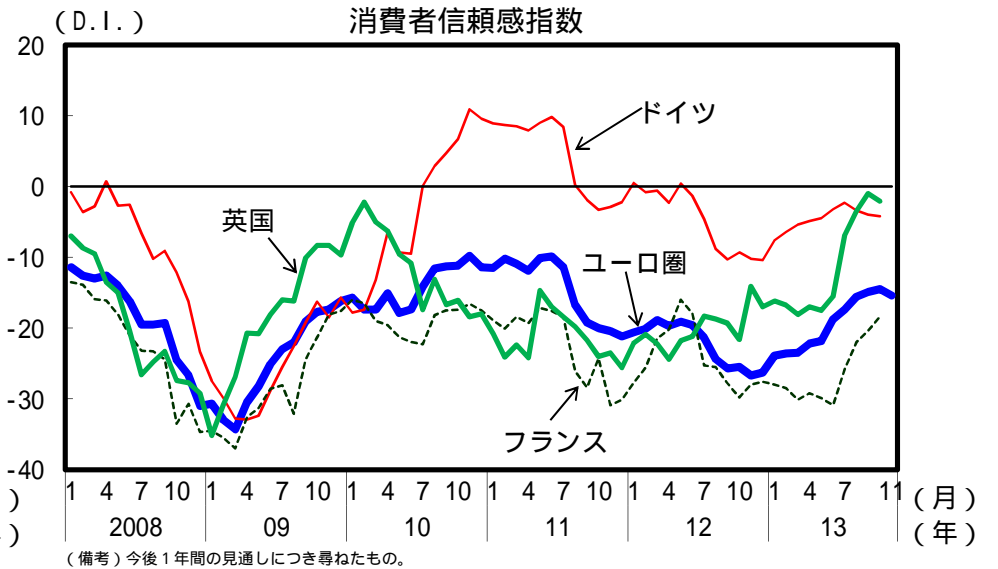
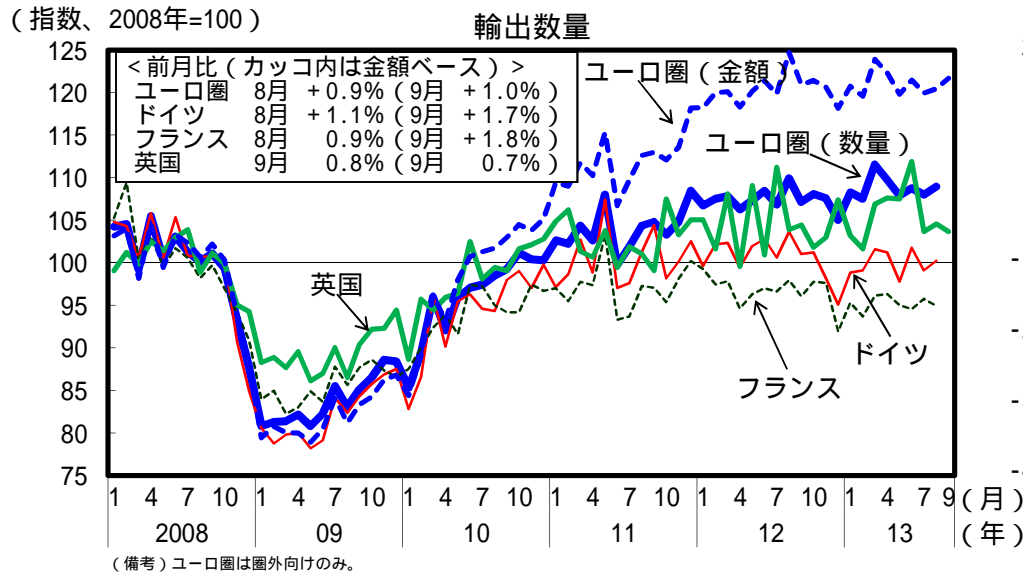
○ユーロ圏の7 - 9月期実質GDPは前期比年率0.4%増

○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい



ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい

ユーロ圏の消費者信頼感指数は持ち直しの動き



(備考) ユーロ圏は圏外向けのみのみ。

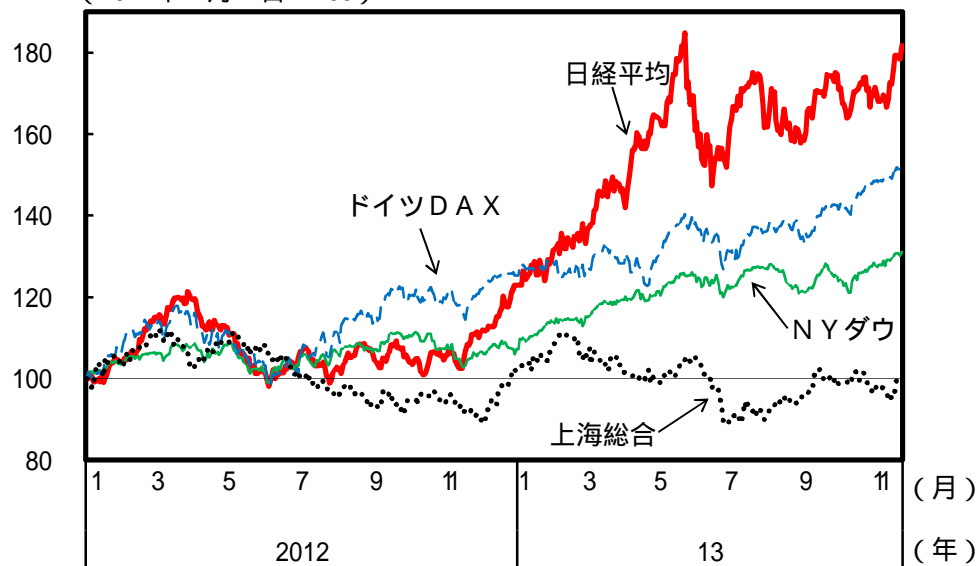
(備考) 今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

参 考

(金融資本市場・原油価格の動向)

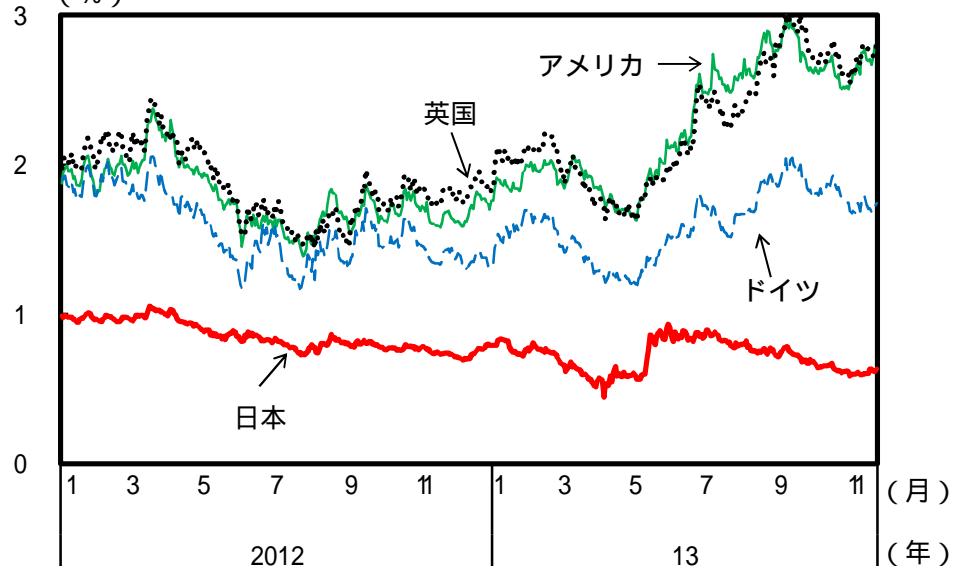
株式市場

(2012年1月2日 = 100)



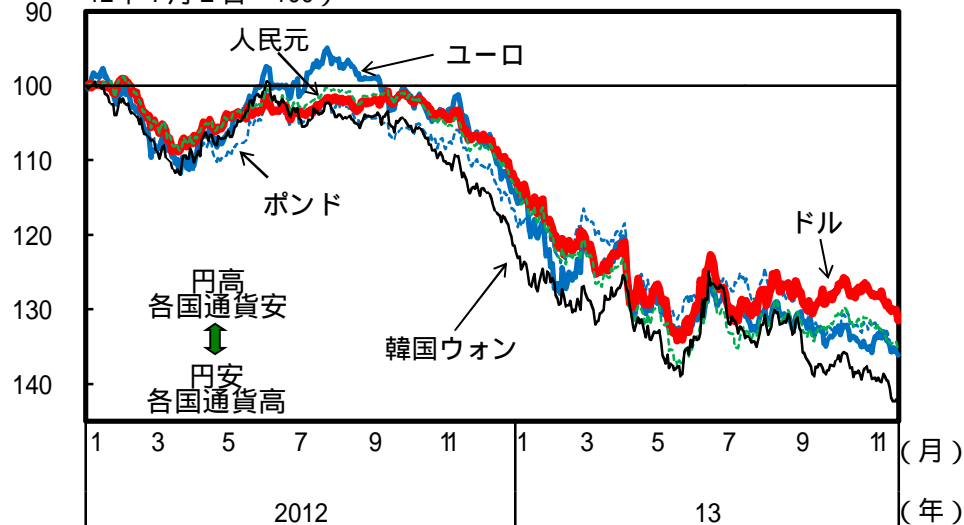
長期金利

(%)



為替市場

(対円レート、
12年1月2日 = 100)



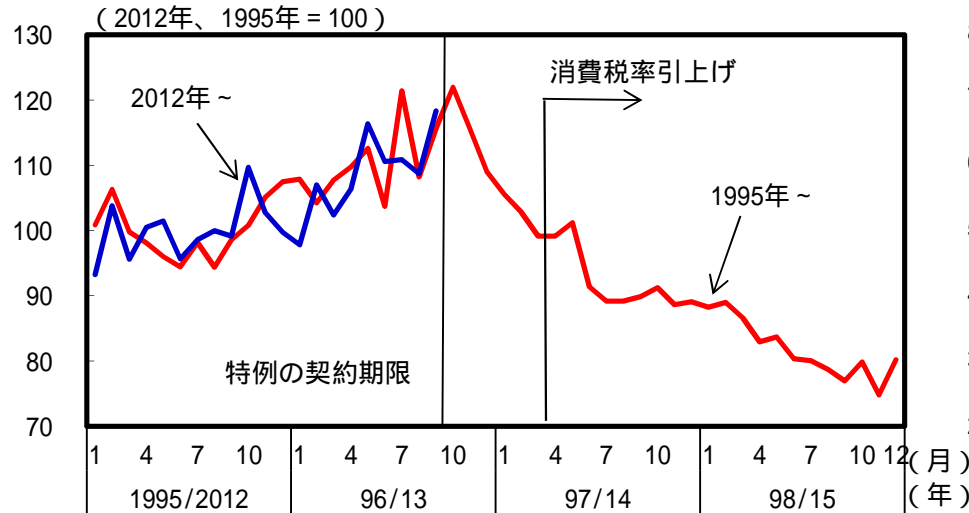
原油価格

(ドル/バレル)



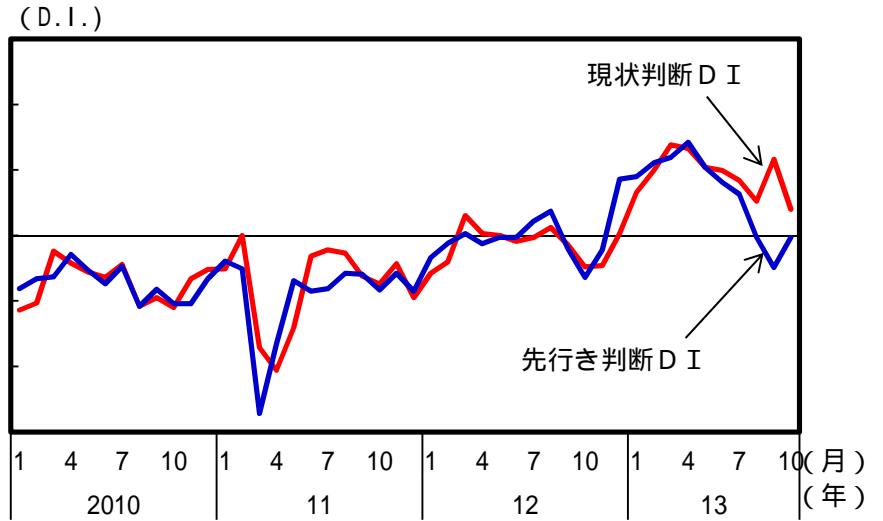
(住宅市場の動向)

住宅着工戸数 (1996年頃との比較)



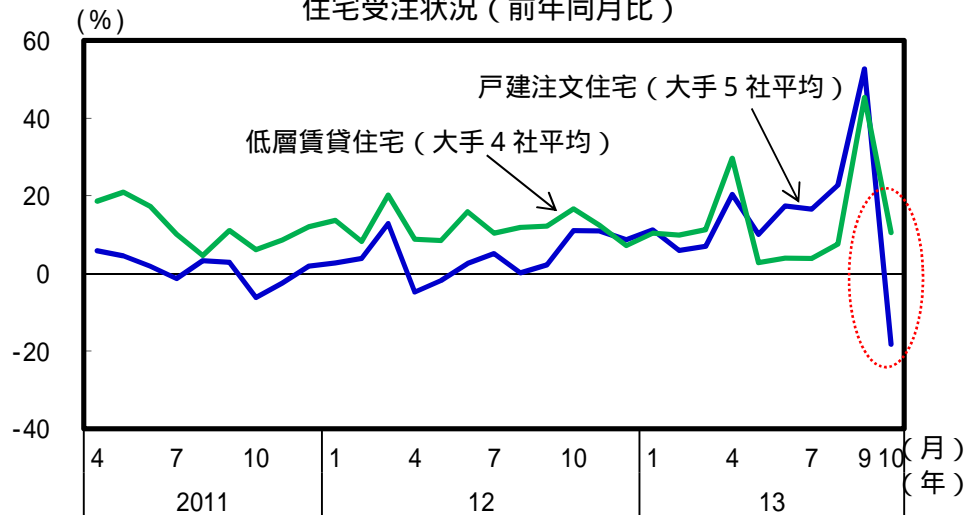
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
 2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2013年4月の税率引上げ時も同様。

住宅関連事業者の景況感 (景気ウォッチャー調査)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 現状判断DI、先行き判断DIは各々、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2-3か月前の景気の良し悪しの判断である。
 3. DIは、50を上回ると改善、下回ると悪化、50が横ばいであることを示す。

住宅受注状況 (前年同月比)



(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

ヒアリング結果 (概要)

大手A社	9月の注文住宅・賃貸住宅の受注は、非常に大きく伸びている。通常9月受注であれば、11~12月に着工されるところであるが、これが一部年明けにずれ込むと見ている。
大手B社	9月の受注は、このところの増勢に加えて、消費税率引上げに伴う駆け込みで大きく伸びた。当社では、この時期の受注増は見越して資材・労務の供給体制を整えてきたこともあり、着工時期を遅らせるなどの調整はしない。受注から着工までの期間は1~3か月程度。
大手C社	9月の受注は大きく伸びており、消費税率引上げに伴う駆け込みが表れている。これらの着工については、均して出てくるように時期を調整しており、4月以降に着工するものも多い。なお、10~11月には、3月までの引渡しを見込んで、工期の短い住宅の受注が増加すると見ている。

(貿易収支の動向)

2013年春以降の輸出数量鈍化の背景

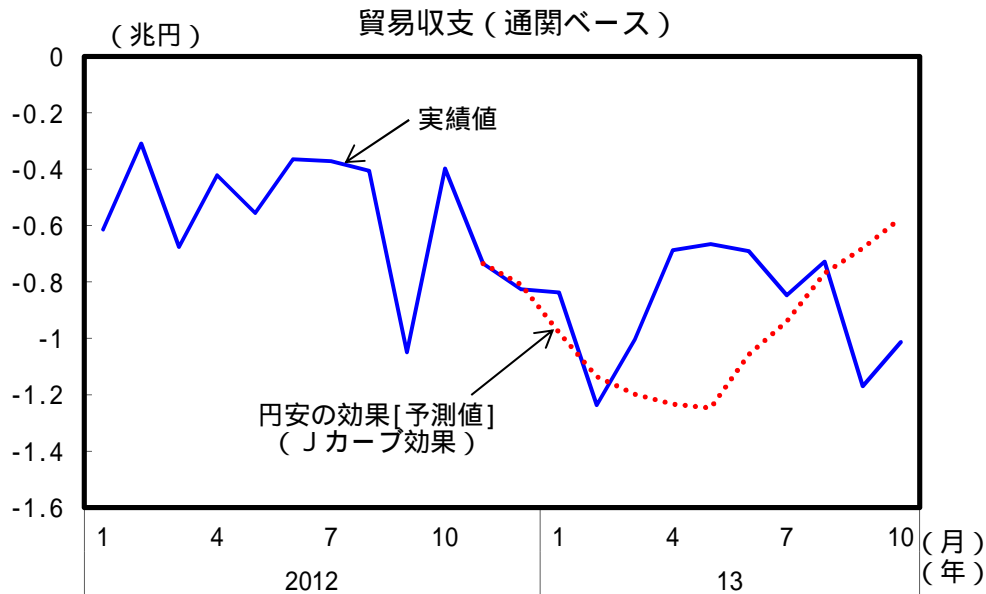
アジア（除く中国）向け：

- ・タイにおける自動車購入支援策の効果剥落など、一部の新興国の需要減速により減少。
- ・軽油などの輸出が、国内の需給バランス調整のため、2013年第2四半期に一時的に急増したが、その効果が剥落。

中国向け：2013年年初以降は尖閣諸島を巡る状況の影響が薄れ、輸出数量が急回復していたものの、最近はその動きが一巡。

アメリカ向け：日本車の生産体制の見直しの影響などもあり、このところ横ばい。

その他地域向け：ロシアや中東などの資源国向けの自動車の輸出が、需要減速の影響などもあり、このところ弱い動き。



貿易収支の変動要因

円安の効果 (Jカーブ効果)

- ・当初は輸入価格を押し上げ 貿易収支の赤字拡大に寄与
- ・その後、輸出数量が増加 貿易収支の赤字縮小に寄与

国内外の需要変動の影響

- ・海外景気の減速による輸出数量の押下げ
 - ・内需堅調による輸入数量の押上げ
 - ・その他の一時的な需要の変化
- 貿易収支の赤字拡大に寄与

原油等の輸入原材料の国際商品市況の変動による影響

円安の数量効果がみられる例

化学産業A社：これまでの円安方向への動きを受けて、輸出向けのパラキシレンやベンゼンなどの生産を増加。

一般機械B社：造船の受注は、円高是正の影響もあり、前年比プラスが続く。ただし、手持ち工事量は減少傾向にあり、受注獲得競争は依然厳しい。造船以外の産業も、公正な競争環境に戻ってきており、受注に底打ち感はある。

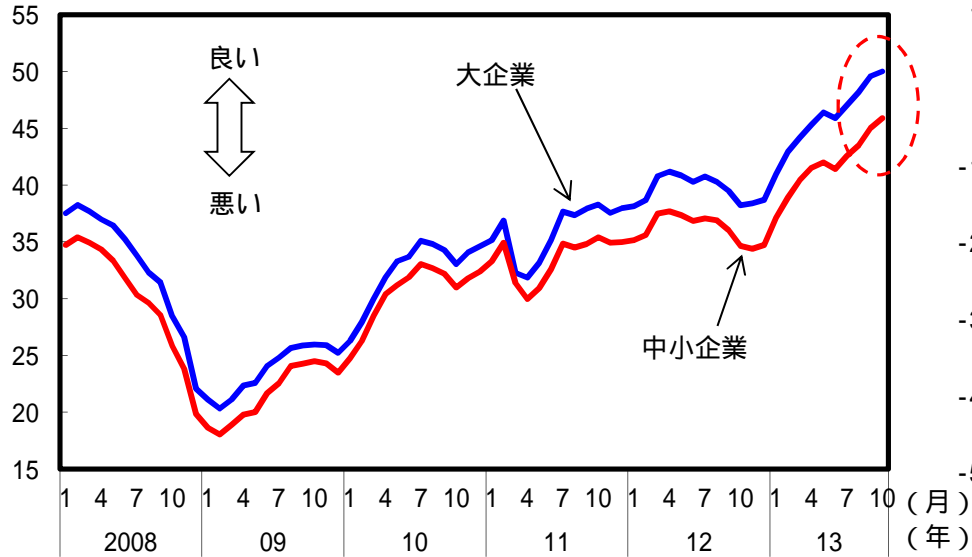
電気機器C社：一部で円安分だけ現地販売価格を引下げ。モデルチェンジに合わせて部品等を欧州系企業から日本企業に切り替える動きが多少ある。

鉄鋼業D社：鋼材輸入は、建築向けがメインとなっており、円安により競争力がなくなれば国内品にシフトする。

(備考：左上図) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。内閣府による季節調整値。
2. 為替レートに2012年11月まで実績値を与え、2012年12月以降は11月の水準で一定とした場合(ベースライン)と2013年10月まで実績値を与え、11月以降は10月の水準で一定とした場合(インパクトケース)の貿易収支の乖離を、2012年12月～2013年10月までの為替レートの変動が貿易収支に与えた影響(Jカーブ効果)とした。

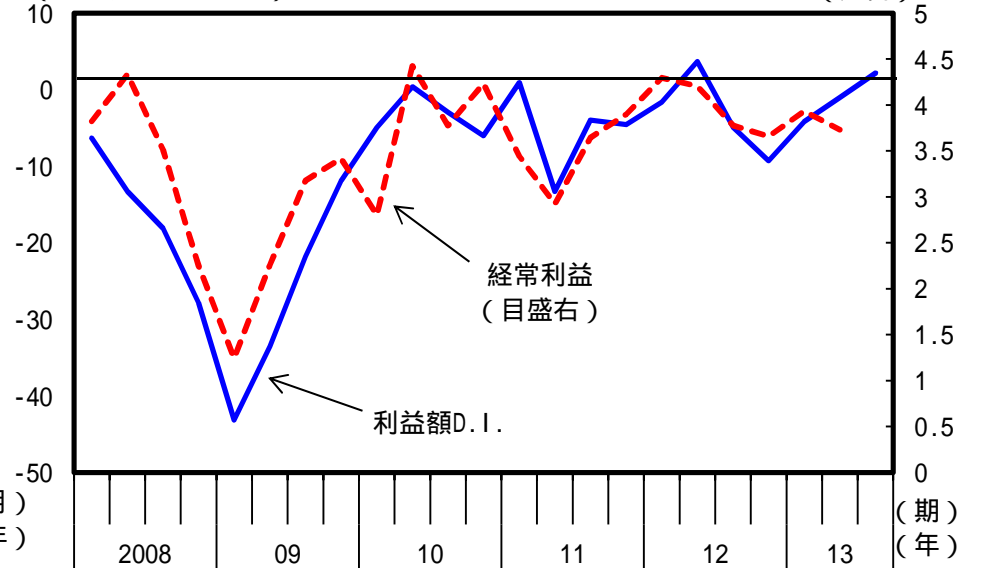
(中小企業の動向)

(D.I.、%ポイント) 景気D.I.の推移 (T D B 景気動向調査)



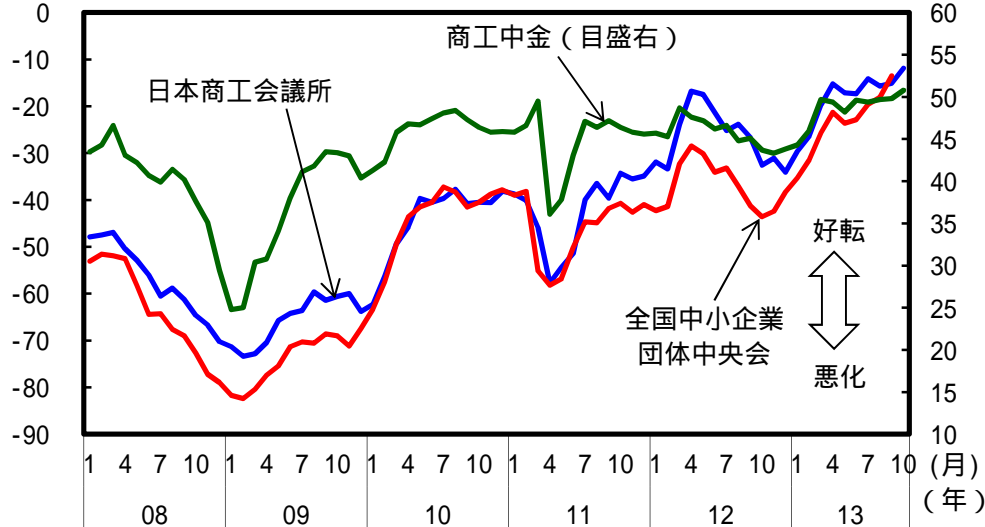
(備考) 1. 帝国データバンク「TDB景気動向調査」により作成。(調査時点: 10/21 - 10/31)
 2. 企業による7段階(非常に良い - 非常に悪い)の判断に、それぞれ点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出。

(D.I.、%ポイント) 中小企業の利益額D.I.と経常利益 (兆円)



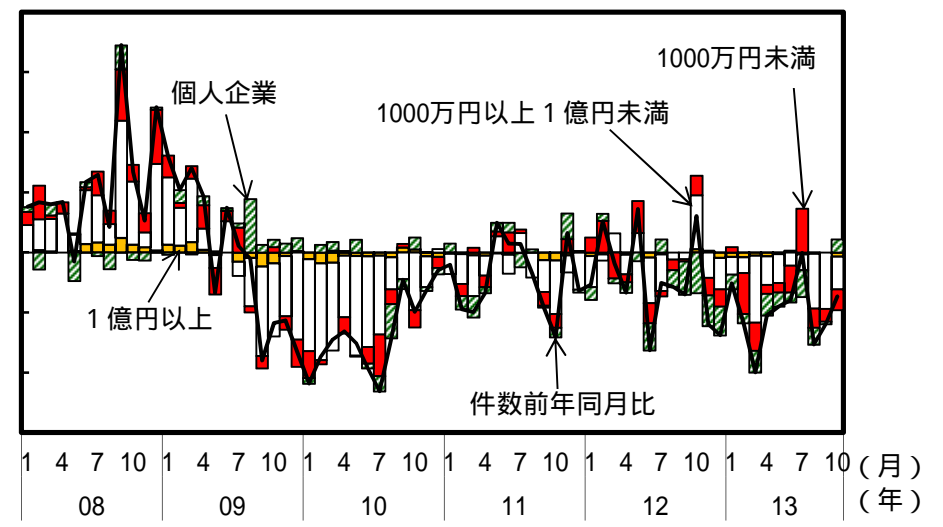
(備考) 1. 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 利益額D.I.は日本政策金融公庫による季調値、経常利益は内閣府による試算。
 3. 利益額D.I. = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

(D.I.、%ポイント) 中小企業の業況D.I. (指数)



(備考) 商工中金「中小企業月次景況調査」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

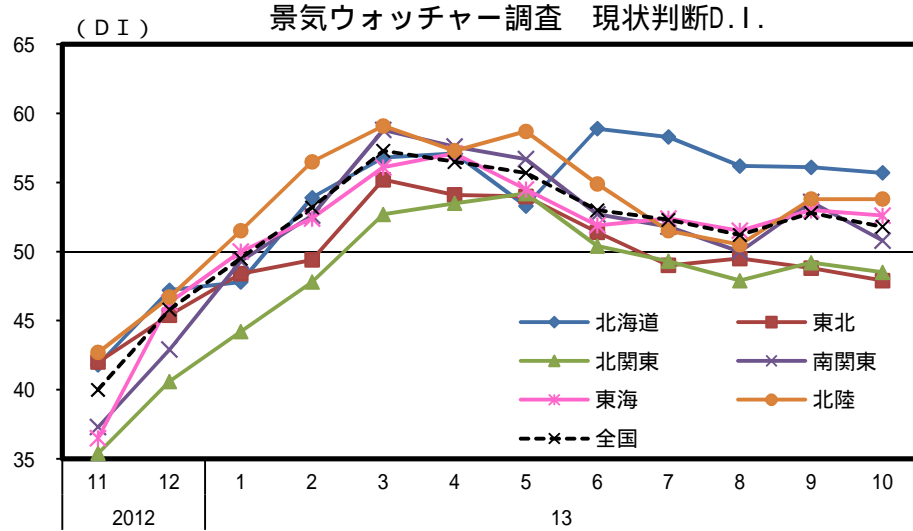
(前年比、%) 資本金別倒産件数



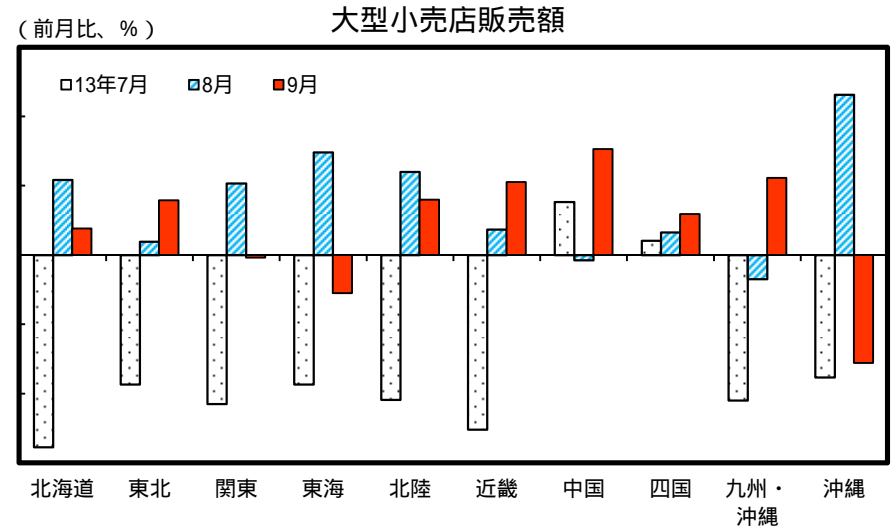
(備考) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」により作成。

(地域経済)

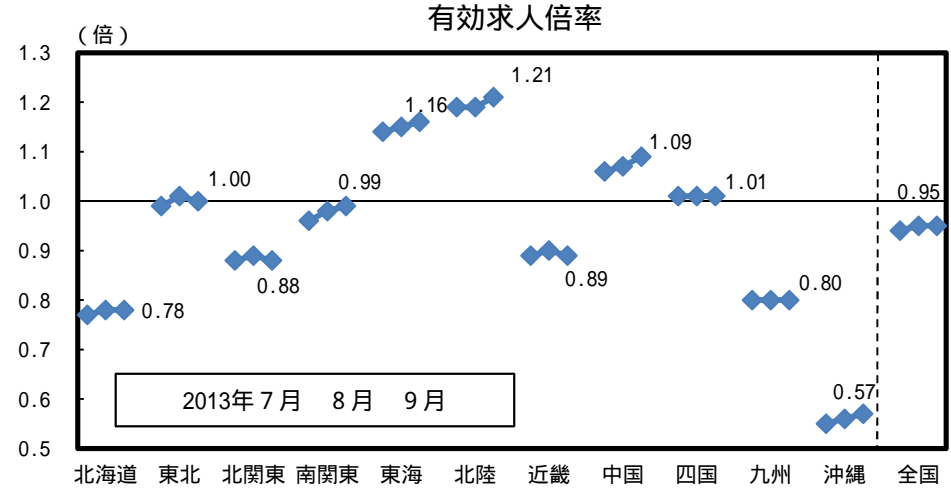
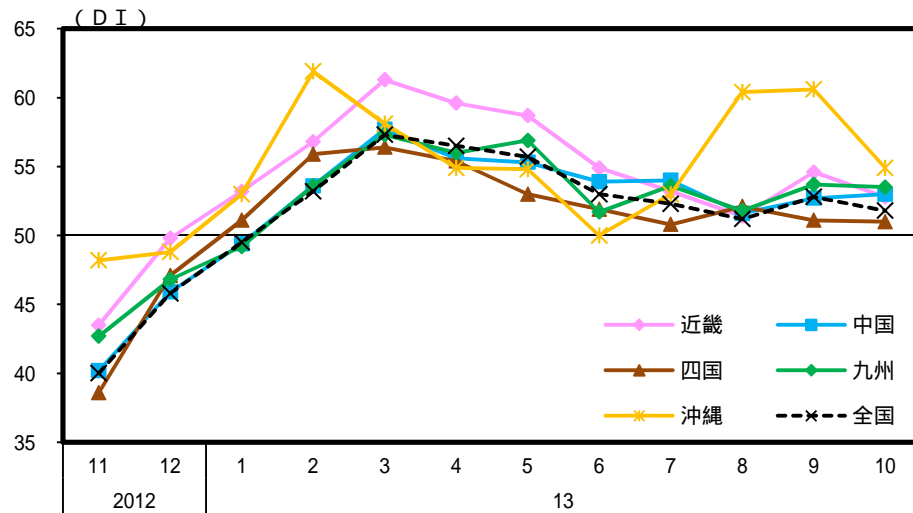
景気の現状判断 (10月) は南関東、沖縄
でやや大きく低下



大型小売店販売額 (9月) は多くの地域で増加



有効求人倍率 (9月) は北陸、中国等で上昇



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(備考) 右上: 経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。
右下: 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。